



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 東洋テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9686 URL https://www.toyo-tec.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 博之
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員管理本部長（氏名） 入浦 直仁（TEL）06-6563-2111
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無（－）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,268	6.2	317	△19.3	340	△20.5	83	△61.8
2024年3月期中間期	15,312	8.6	393	110.7	427	55.0	218	△21.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 219百万円（△40.8%） 2024年3月期中間期 370百万円（43.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.10	—
2024年3月期中間期	21.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	37,711	21,414	56.8
2024年3月期	35,772	21,312	59.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 21,414百万円 2024年3月期 21,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—	20.00			
2025年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	10.4	1,350	39.7	1,400	31.6	840	34.1	81.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4社(社名) アムス・セキュリティサービ、除外 1社(社名) —
ス株式会社 他

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	11,440,000株	2024年3月期	11,440,000株
2025年3月期中間期	1,110,281株	2024年3月期	1,154,016株
2025年3月期中間期	10,302,214株	2024年3月期中間期	10,253,584株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

東洋テック、関連会社ともに堅調な警備事業が全体を牽引し売上は増加しました。また、今後のグループ連結業績向上に寄与する、アムスグループ、関西ユナイテッドプロテクションのM&Aを実施しました。利益はM&A手数料170百万円等により減少しました。その結果、売上高は16,268百万円(前中間連結会計期間比956百万円の増収)、営業利益317百万円(前中間連結会計期間比75百万円の減益)、経常利益340百万円(前中間連結会計期間比87百万円の減益)、親会社株主に帰属する中間純利益83百万円(前中間連結会計期間比135百万円の減益)となりました。

事業セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業におきましては、警備事業全般が堅調に推移しました。2024年5月にアムス・セキュリティサービス株式会社(大阪市)、アムス・セキュリティサービス株式会社(京都府福知山市)、アムス・シークレットサービス株式会社、同6月に関西ユナイテッドプロテクション株式会社をM&Aし、これに係る一時的費用により減益となりました。

その結果、警備事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。)は、11,220百万円(前中間連結会計期間比1,029百万円、10.1%の増収)、セグメント利益は126百万円(前中間連結会計期間比173百万円の減益)となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業におきましては、大規模改修工事を始め工事全般が苦戦し、また経費増加に対する価格転嫁の遅れがありました。

その結果、ビル管理事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。)は、4,541百万円(前中間連結会計期間比△367百万円、7.5%の減収)、セグメント利益は59百万円(前中間連結会計期間1百万円の減益)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産賃貸部門が引き続き安定的に推移いたしました。加えて長野物件の売却も完了しました。

その結果、不動産事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。)は、506百万円(前中間連結会計期間比294百万円、138.6%の増収)、セグメント利益は146百万円(前中間連結会計期間比120百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、14,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,260百万円減少しました。その主な要因は、その他流動資産(仮払金等)が253百万円増加しましたが、一方でATM管理業務に係る受託現預金が1,363百万円、販売用不動産が180百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、22,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,200百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が184百万円(うち建物及び構築物が98百万円、機械装置及び運搬具が68百万円)、無形固定資産が2,683百万円(うちのれんが2,756百万円)、投資その他の資産が331百万円(うち投資有価証券が258百万円)それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、7,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円増加しました。その主な要因は、買掛金が129百万円、預り金が1,320百万円それぞれ減少しましたが、一方で短期借入金が1,850百万円、賞与引当金が54百万円、その他流動負債が80百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、8,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,271百万円増加しました。その主な要因は、社債が500百万円、繰延税金負債が38百万円、長期借入金が716百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、21,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.6%から2.8ポイント減の56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927,333	6,000,154
受託現預金	4,966,422	3,603,012
受取手形、売掛金及び契約資産	3,117,026	3,042,940
商品	8,304	4,433
貯蔵品	390,363	427,051
販売用不動産	1,080,474	900,474
その他	627,097	880,438
貸倒引当金	△2,237	△4,199
流動資産合計	16,114,784	14,854,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,739,354	4,838,083
機械装置及び運搬具(純額)	2,288,914	2,357,419
土地	6,274,673	6,306,257
建設仮勘定	50,591	17,121
その他(純額)	633,491	652,744
有形固定資産合計	13,987,025	14,171,627
無形固定資産		
ソフトウェア	321,661	258,298
のれん	493,863	3,250,225
その他	328,703	319,381
無形固定資産合計	1,144,228	3,827,905
投資その他の資産		
投資有価証券	2,993,595	3,252,376
繰延税金資産	189,667	200,122
退職給付に係る資産	501,400	516,900
その他	856,867	906,262
貸倒引当金	△15,460	△17,684
投資その他の資産合計	4,526,069	4,857,978
固定資産合計	19,657,323	22,857,511
資産合計	35,772,107	37,711,817

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,007	265,387
短期借入金	545,000	2,395,000
1年内返済予定の長期借入金	415,848	399,192
リース債務	55,428	54,252
未払法人税等	258,483	292,635
契約負債	319,231	344,121
預り金	2,146,860	826,787
賞与引当金	580,040	634,748
役員賞与引当金	28,740	17,718
その他	2,537,343	2,618,194
流動負債合計	7,281,983	7,848,037
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	4,151,598	4,868,552
リース債務	379,651	352,770
長期契約負債	217,958	230,638
繰延税金負債	226,942	265,238
株式給付引当金	35,766	53,015
退職給付に係る負債	722,041	735,196
その他	444,110	444,352
固定負債合計	7,178,069	8,449,764
負債合計	14,460,053	16,297,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,671,617	8,683,109
利益剰余金	9,223,488	9,114,935
自己株式	△1,124,079	△1,060,659
株主資本合計	21,389,025	21,355,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248,769	1,384,952
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	36,275	35,693
その他の包括利益累計額合計	△76,971	58,629
純資産合計	21,312,054	21,414,015
負債純資産合計	35,772,107	37,711,817

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,312,043	16,268,303
売上原価	12,380,062	13,022,680
売上総利益	2,931,980	3,245,623
販売費及び一般管理費	2,538,774	2,928,187
営業利益	393,206	317,436
営業外収益		
受取利息	98	578
受取配当金	45,919	52,704
その他	20,712	24,945
営業外収益合計	66,730	78,228
営業外費用		
支払利息	20,878	30,535
その他	11,122	24,708
営業外費用合計	32,001	55,244
経常利益	427,936	340,420
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,463
特別利益合計	-	3,463
特別損失		
固定資産除却損	30,494	28,112
事務所移転費用	16,130	-
訴訟関連損失	-	12,248
特別損失合計	46,625	40,361
税金等調整前中間純利益	381,310	303,523
法人税、住民税及び事業税	165,460	227,608
法人税等調整額	△2,867	△7,632
法人税等合計	162,593	219,975
中間純利益	218,717	83,547
親会社株主に帰属する中間純利益	218,717	83,547

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	218,717	83,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,540	136,183
退職給付に係る調整額	2,062	△582
その他の包括利益合計	151,603	135,601
中間包括利益	370,320	219,148
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	370,320	219,148
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

前第1四半期連結会計期間において、アムス・セキュリティサービス株式会社(大阪市)、アムス・セキュリティサービス株式会社(京都府福知山市)、アムス・シークレットサービス株式会社及び関西ユナイテッドプロテクション株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,190,832	4,909,105	212,105	15,312,043	—	15,312,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,263	432,913	—	477,177	△477,177	—
計	10,235,095	5,342,019	212,105	15,789,220	△477,177	15,312,043
セグメント利益	299,956	61,187	25,245	386,390	6,816	393,206

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,220,345	4,541,771	506,186	16,268,303	—	16,268,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,031	407,349	8,400	458,781	△458,781	—
計	11,263,376	4,949,121	514,586	16,727,085	△458,781	16,268,303
セグメント利益	126,376	59,448	146,151	331,976	△14,539	317,436

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間より、アムス・セキュリティサービス株式会社(大阪市)、アムス・セキュリティサービス株式会社(京都府福知山市)、アムス・シークレットサービス株式会社及び関西ユナイテッドプロテクション株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、警備事業セグメントにおいて、のれんの増加額は2,866,634千円となりました。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合①)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称	アムス・セキュリティサービス株式会社(大阪市)
	アムス・セキュリティサービス株式会社(京都府福知山市)
	アムス・シークレットサービス株式会社
事業の内容	警備業

(2) 企業結合を行った主な理由

アムス・グループは警備業務(機械、常駐、駐車場管理)を主体に展開しており、当社グループとのシナジーの発揮とともに逼迫した人員不足の緩和や大阪・関西万博に向けた人的資源の活用が期待できることから株式取得に至ったものです。

(3) 企業結合日

2024年5月1日(株式取得日)
2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得することによります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	2,500,000千円
取得価額	2,500,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,109,036千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(取得による企業結合②)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 関西ユナイテッドプロテクション株式会社
 事業の内容 警備業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、業歴約50年の強固な経営基盤を有する警備会社で、特にイベント警備にかかる高度なスキル・ノウハウを保有する会社であります。同社が東洋テックグループ入りすることにより、グループとしてのサービスラインナップの拡充がはかられ、これまで以上にお客様のニーズにあったサービス提供が可能になるとの考えのもと、株式取得に至ったものです。

(3) 企業結合日

2024年6月3日(株式取得日)
 2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得することによります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	1,248,580千円
取得価額	1,248,580千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

757,598千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

当社は、2024年7月29日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるアムス・セキュリティサービス株式会社(大阪市)、アムス・シークレットサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結しております。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

アムス・セキュリティサービス株式会社(大阪市) (警備業)

アムス・シークレットサービス株式会社 (警備業)

② 企業結合日

2024年10月1日

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、アムス・セキュリティサービス株式会社(大阪市)、アムス・シークレットサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑤ 企業結合の目的

当社グループ内の事業運営の一元化による経営効率の向上と、大阪・関西万博に向けた人的資本の有効活用を図るため、当社がアムス・セキュリティサービス株式会社(大阪市)及びアムス・シークレットサービス株式会社の2社を吸収合併することといたしました。